

前田建設工業株式会社

第80期決算公告（2025年3月期）

計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第80期 2025年3月31日現在	科目	第80期 2025年3月31日現在
(資産の部)	(562,827)	(負債の部)	(272,452)
流動資産	373,955	流動負債	250,834
現金預金	23,469	工事未払金	84,458
受取手形	3,824	短期借入金	54,186
完成工事未収入金	292,911	未払金	6,453
販売用不動産	1,894	未払法人税等	10,864
未成工事支出金	7,982	未払費用	79
短期貸付金	685	未成工事受入金	44,296
工事関係立替金	18,920	預り金	38,539
その他	24,474	修繕引当金	330
貸倒引当金	△208	賞与引当金	3,500
固定資産	188,872	完成工事補償引当金	863
有形固定資産	47,016	工事損失引当金	352
建物・構築物	18,428	従業員預り金	5,169
機械・運搬具	4,560	その他	1,740
工具・器具備品	873	固定負債	21,618
土地	18,774	繰延税金負債	9,528
リース資産	132	退職給付引当金	9,253
建設仮勘定	4,246	株式給付引当金	787
無形固定資産	5,815	その他	2,049
ソフトウェア	3,985	(純資産の部)	(290,375)
その他	1,829	株主資本	260,723
投資その他の資産	136,040	資本金	28,463
投資有価証券	72,050	資本剰余金	36,587
関係会社株式	46,091	資本準備金	36,587
長期貸付金	159	利益剰余金	195,672
破産更生債権等	218	利益準備金	4,552
長期前払費用	9,615	その他利益剰余金	191,120
前払年金費用	6,165	別途積立金	127,000
その他	1,957	繰越利益剰余金	64,120
貸倒引当金	△218	評価・換算差額等	29,651
		その他有価証券評価差額金	24,663
		繰延ヘッジ損益	4,987
資産合計	562,827	負債純資産合計	562,827

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第80期	
	2024年4月1日から2025年3月31日まで	
売上高		
完成工事高	491,660	
その他の事業売上高	2,108	493,768
売上原価		
完成工事原価	429,348	
その他の事業売上原価	982	430,331
売上総利益		
完成工事総利益	62,311	
その他の事業総利益	1,125	63,437
販売費及び一般管理費		36,427
営業利益		27,010
営業外収益		
受取利息配当金	4,503	
その他	108	4,612
営業外費用		
支払利息	814	
その他	609	1,424
経常利益		30,198
特別利益		
固定資産売却益	9	
投資有価証券売却益	11,196	
その他	97	11,304
特別損失		
固定資産除却損	401	
その他	28	430
税引前当期純利益		41,072
法人税、住民税及び事業税	11,218	
法人税等調整額	334	11,552
当期純利益		29,519

株主資本等変動計算書

第80期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	28,463	36,587	36,587	4,552	127,000	41,017	172,569	-	237,621
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△6,416	△6,416		△6,416
別途積立金の積立									-
当期純利益						29,519	29,519		29,519
自己株式の取得									-
自己株式の処分									-
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）									-
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	23,102	23,102	-	23,102
当期末残高	28,463	36,587	36,587	4,552	127,000	64,120	195,672	-	260,723

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	35,918	2,819	38,738	276,359
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△6,416
別途積立金の積立				-
当期純利益				29,519
自己株式の取得				-
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	△11,255	2,167	△9,087	△9,087
当事業年度中の変動額合計	△11,255	2,167	△9,087	14,015
当期末残高	24,663	4,987	29,651	290,375

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成工事支出金
個別法による原価法
- (2) 販売用不動産、開発事業等支出金、材料貯蔵品
個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
定率法を採用しています。但し、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）及び長期前払費用
定額法を採用しています。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
- (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上しています。
- (2) 修繕引当金
重機械類の大修繕に備えて、当事業年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上しています。
- (3) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を引当て計上しています。
- (4) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を引当て計上しています。
- (5) 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績に基づく引当額を計上しています。
- (6) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上しています。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を引当て計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

(8) 株式給付引当金

役員株式給付規程及び株式給付規程に基づく役員及び従業員に対する将来の当社の親会社であるインフロニア・ホールディングス株式会社の株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を引当て計上しています。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（会計基準適用第30号2021年3月26日）を適用しており、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の主要な事業における履行義務の識別及び収益を認識する時点は次の通りです。

建設工事に係る収益認識

当社は主に土木、建築事業において、顧客と工事請負契約を締結し、建物又は構築物等の施工及びそれに付帯する業務を行っており、これらに関して当社が提供する業務を履行義務として識別しています。

当該工事請負契約においては、当社の義務の履行により資産が創出され又は増価し、資産の創出又は増価につれて顧客が当該資産を支配することから、当該履行義務は一定期間にわたり充足される履行義務であり、契約期間にわたる工事の進捗に応じて充足されるものです。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる工事については、引渡し目的物である建設物にかかる見積総原価のうち発生した原価の割合を用いることで、義務を履行することにより生じた資産の増加を忠実に描写していると判断しているため、発生原価に基づくインプット法によって進捗度を見積もり、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法によっています。契約の初期段階を除き、進捗度を合理的に見積もることができない工事については、原価回収基準によって収益を認識しています。

また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

取引価格は工事請負契約により決定され、取引の対価は、工事請負契約ごとに定められた支払条件により受領しています。なお、履行義務の充足から顧客から対価を受領するまでの期間が長期間に及び工事で重要な金融要素が認識される工事については金融収益に該当する部分について調整を行うこととしています。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっています。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たすものは振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たすものは特例処理によっています。

8. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

建設工事の共同企業体（JV）に係る会計処理の方法

主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する方法によっています。

II. 会計上の見積りに関する注記

1. 一定の期間にわたり収益を認識する工事における完成工事高の計上

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
完成工事高	446,034

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①金額の算出方法

履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる工事については、発生原価に基づくインプット法によって進捗度を見積もり、当事業年度末までの進捗部分の完成工事高を計上しています。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定、重要な会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の計算書類に与える影響

一定の期間にわたり収益を認識する方法による完成工事高の計算について以下の主要な仮定を用いています。翌事業年度の計算書類への影響は以下の通りです。

・工事収益総額

工事進行途上において顧客との合意にもとづく設計変更等が生じ、当該対価が適時に確定されず、工事収益総額の一部を見積りにより計上する場合があります（以下、当該見積りにより計上された工事収益総額の一部を「未契約請負額」という。）。発注者との交渉の進捗又は契約の締結に伴い見積りに変更が生じる可能性があることから、未契約請負額を継続的に見直しています。

・工事原価総額

工事はその仕様や作業内容等において個別性が強く、さらに工事進行途上において工期の変更、想定外の費用の発生、建設資材単価や労務単価等の変動、設計変更等が生じる可能性があることから、工事原価総額を継続的に見直しています。

上記の通り、一定の期間にわたり収益を認識する方法による完成工事高の計上は、一定の仮定にもとづいた見積りが必要であり、不確実性及び工事現場責任者等の判断を伴います。よって、当該仮定や見積りについて変更が生じた場合、翌事業年度の計算書類の完成工事高に一定の影響を与える可能性があります。

III. 追加情報

従業員等に信託を通じて親会社の株式を交付する取引

1. 株式給付信託（J-E S O P）

当社は、インフロニア・ホールディングス株式会社のグループ全体の一体感の醸成を目的とすることに加え、株価及び業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及びグループ連結業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、当社の親会社であるインフロニア・ホールディングス株式会社の株式（以下、「親会社株式」という。）を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」という。）を導入しました。

(1) 取引の概要

本制度は、米国のE S O P（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社及び一定の要件を満たしたインフロニア・ホールディングスのグループ子会社（以下、当社と併せて「対象会社」という。）が定めた株式給付規程に基づき、従業員に対し親会社株式を給付する仕組みです。対象会社は、従業員に対し各年度の当グループ連結業績等に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する親会社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する株式は親会社株式であるため、株主資本に自己株式として計上していません。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産	投資有価証券	19百万円
	関係会社株式	588百万円
	投資その他の資産（その他）	275百万円
	合 計	883百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		62,899百万円
3. 保証債務額		
借入金等に対する保証債務		16,469百万円
工事に対する入札・履行保証等債務		3,112百万円
4. 関係会社に対する短期金銭債権		52,955百万円
関係会社に対する長期金銭債権		372百万円
関係会社に対する短期金銭債務		79,150百万円
関係会社に対する長期金銭債務		160百万円

V. 損益計算書に関する注記

1. 完成工事高のうち関係会社に対する部分	68,443百万円
2. 完成工事原価のうち関係会社からの仕入高	79,137百万円
3. 関係会社との営業取引以外の取引高	3,867百万円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当する事項はありません。

2. 当事業年度末日の発行済株式の種類及び総数

普通株式194,447千株

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2024年6月25日に開催の第79回定時株主総会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額 6,416百万円

(2) 1株当たり配当額 33.0円

(3) 基準日 2024年3月31日

(4) 効力発生日 2024年6月26日

4. 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当する事項はありません。

VII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,909百万円
棚卸資産等有税評価減	1,170
減損損失	2,988
貸倒引当金損金算入限度超過額	134
工事損失引当金	107
投資有価証券有税評価損	1,255
その他	8,025
繰延税金資産小計	16,592
評価性引当額	△11,084
繰延税金資産合計	5,508
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△10,756
その他	△4,279
繰延税金負債合計	△15,036
繰延税金負債の純額	△9,528

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

親会社であるインフロニア・ホールディングス株式会社は、当事業年度においてグループ通算制度の承認申請を行いました。これに伴い、当社は翌事業年度からグループ通算制度を適用することとなったため、当事業年度末よりグループ通算制度の適用を前提として「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用しています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に交付され、2026年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の30.62%から31.52%となります。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等 の所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期 末 残 高 (百万円)
親会社	インフロニア・ホールディングス(株)	20,000	(被所有) 直接100.0	CMS取引 業務委託 取引	CMS取引 支払利息 (注1) 業務委託取引	107,384 653 370	短期借入金 前払費用 長期前払費用	54,186 1,920 9,563
子会社	(株)愛知国際アリーナ	1,139	(所有) 直接55.1	建設工事の 受注	建設工事の受注 (注2)	23,991	完成工事 未収入金	42,929
関連会社	光が丘興産(株)	1,054	(所有) 直接17.6 間接 6.2	工事資材の 購入	工事資材の購入 (注2)	62,052	工事未払金	9,735

(注1) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）取引は、グループ企業の資金を一元管理するものです。

取引金額については、期中における平均残高を記載しています。利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場価格に基づいて価格交渉し決定しています。

IX. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に建設事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金は主に親会社であるインフロニア・ホールディングス株式会社から調達しています。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等については、顧客の信用リスクにさらされていますが、当該リスクに関しては、受注管理規程及び経理規程等に沿って、定期的に残高管理の実施及び取引先ごとの信用状況の把握を行うことにより、リスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクにさらされていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備等投資資金（長期）です。また、デリバティブ取引はデリバティブ管理規則に従い、市場変動等のリスクを回避するために利用し投機的な取引は行わない方針です。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形・完成工事未収入金等	296,736	295,850	△886
(2) 投資有価証券及び関係会社株式	74,409	92,751	18,341
資産計	371,145	388,601	17,455

(注1)現金、預金、工事未払金等、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(注2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1)受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価のうち、株式については取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(注3)市場価格のない株式等及び組合出資金等は、「(2)投資有価証券及び関係会社株式」には含めていません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
市場価格のない株式等	15,535
組合出資金等※	28,197

※組合出資金等は、主に、匿名組合出資金、投資組合出資金及び特定目的会社に対する優先出資証券です。これらは企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。

X. 賃貸等不動産に関する注記

当社は、東京都や福岡県などの全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビルや賃貸複合施設等を所有しています。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は766百万円です。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
14,149	356	14,505	31,758

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2)当事業年度増減額の主な増加は土地の取得508百万円、賃貸用オフィスビルの改修86百万円、主な減少は賃貸用オフィスビルの減価償却によるものです。

(注3)当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

XI. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 6. 収益及び費用の計上基準」に記載した内容と同一となります。

XII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,493円33銭
2. 1株当たり当期純利益	151円81銭

XIII. その他の注記

金額の端数処理

金額の百万円未満は、切捨て表示しています。